

第50期

株 主 通 信

2020年4月1日▶2021年3月31日

三菱HCキャピタル株式会社

証券コード：8593

■目次

三菱UFリース・日立キャピタルの歩み	1
株主の皆様へ	2
決算の概況	3
基本戦略	5
事業内容	7
配当政策	9
会社情報／株式情報	10

三菱UFJリース・日立キャピタルの歩み。 そして次のステージへ。

三菱UFJリースは銀行・商社系、日立キャピタルはメーカー系のリース会社として、世界各地・さまざまな領域でビジネスを展開することで、強みを培ってきました。わたしたちがひとつの会社になることで、さまざまなニーズを有するお客様や社会に対して、新たな価値を創り出していきます。

三菱UFJリース

日立キャピタル

2000年
日立キャピタル誕生



2005年
社会インフラ分野の事業を拡大



2007年
三菱UFJリース誕生



2013年
バリューチェーンにおける提供機能拡大



2013年
販売金融事業を強化

2015年
収益機会の拡大



2014年
再生可能エネルギー関連の事業化を開始



2017年
新たな価値創造



2019年
モビリティ事業を本格化



2020年
アセットビジネスのプラットフォームカンパニーに進化

2021年
三菱HCキャピタル誕生

“Voyager to the Frontier”

先進的アセットビジネスを展開
開拓者精神で社会価値を創出

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

当社は、2021年4月1日、三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社の経営統合により、「三菱HCキャピタル株式会社」として新たな一歩を踏み出しました。昨年9月の経営統合発表から半年という短い期間ではございましたが、社員が一丸となり、精力的に準備を進め、順調にスタートすることができましたことをご報告申し上げます。

当社は、銀行・商社系とメーカー系という異なるバックグラウンドを有した両社の経験や知見を生かし、独自性、進取性のある事業を展開することで社会的課題を解決し、明るく希望に満ちた未来社会、豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

なお、法的な存続会社は三菱UFJリースでございますが、当冊子におきましては、日立キャピタルの概況につきましても、あわせてご報告申し上げます。

さて、2021年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による不透明な状況が続き、日本においても、経済活動の停滞により2020年度の実質GDPがマイナスとなるなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではございましたが、両社の2021年3月期の業績におきましては、各々の中期経営計画にて掲げた施策を着実に推進することで、ともに公表した業績見通しを上回る成果をあげることができました。

配当金は、期末配当金を1株あたり12円75銭とし、中間配当金12円75銭とあわせた年間配当金は、前期比で50銭の増配となる25円50銭とさせていただきます。これにより、2000年3月期以来、22期連続の増配となります。また、日立キャピタルにつきましては、期末配当金を1株あたり54円、中間配当金とあわせた年間配当金を94円とさせていただきました。

当社は、株主の皆様からのご期待とご信頼に応えるべく、統合によるシナジーの早期実現、さらには、企業価値向上にむけて、グループ一体となって取り組んでまいります。

今後とも、変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役会長

川部 誠治



代表取締役 社長執行役員

柳井 隆博



※三菱UFJリース（日本基準）と日立キャピタル（IFRS）の2021年3月期の当期純利益

会計基準について、三菱UFJリースは日本基準、日立キャピタルは国際会計基準（IFRS）を採用しており、勘定科目

三菱UFJリース株式会社

不動産関連等のビジネスが堅調に推移したものの、航空関連における収益減少・貸倒関連費用の増加等により、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比21.8%減少の553億円となりました。

（金額単位：億円）

	2020年3月期	2021年3月期	前期（末）比 増減	前期（末）比 増減率
売上高	9,237	8,943	-294	-3.2%
売上総利益	1,819	1,605	-213	-11.8%
営業利益	918	624	-294	-32.1%
経常利益	943	650	-293	-31.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	707	553	-154	-21.8%
契約実行高	15,386 ^{※2}	10,032	-5,354	-34.8%
純資産	7,988	8,212	+224	+2.8%
総資産	62,859	60,098	-2,761	-4.4%
自己資本比率	12.4%	13.4%	+1.0P	—
営業資産残高 ^{※1}	52,483 ^{※3}	50,647	-1,835	-3.5%

※1 営業資産残高とは、リースに係る債権や資産、割賦債権および貸付金等の総額のことです。

営業資産残高は、お客様からのリース料等の回収に伴い売上となることから、将来の売上の源泉となります。

※2 契約実行高の定義変更により、2020年3月期の数値を遡及修正しております。18,817億円（第49期株主通信）→15,386億円

※3 営業資産残高の定義変更により、2020年3月期の数値を遡及修正しております。52,284億円（第49期株主通信）→52,483億円

帰属する当期純利益 950億円
年間配当金 26円00銭

の単純合算値は、873億円です（会計基準が異なるため、参考値です）。

名が一部相違しております。なお、三菱HCキャピタルは日本基準を採用しております。

日立キャピタル株式会社

グローバル事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響等で減益となったものの、日本事業における環境・エネルギー事業等が堅調だったことから、2021年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比4.3%増加の320億円となりました。

（金額単位：億円）

	2020年3月期	2021年3月期	前期（末）比 増減	前期（末）比 増減率
売上収益	4,640	4,671	+31	+0.7%
売上総利益	1,363	1,361	-2	-0.2%
税引前当期利益	425	425	0	+0.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	306	320	+13	+4.3%
取扱高	21,864	17,886	-3,978	-18.2%
資本合計	3,960	4,393	+433	+10.9%
資産合計	37,194	38,110	+915	+2.5%
自己資本比率※4	10.2%	11.1%	+0.9P	—
営業資産残高※1	31,853	32,473	+620	+1.9%

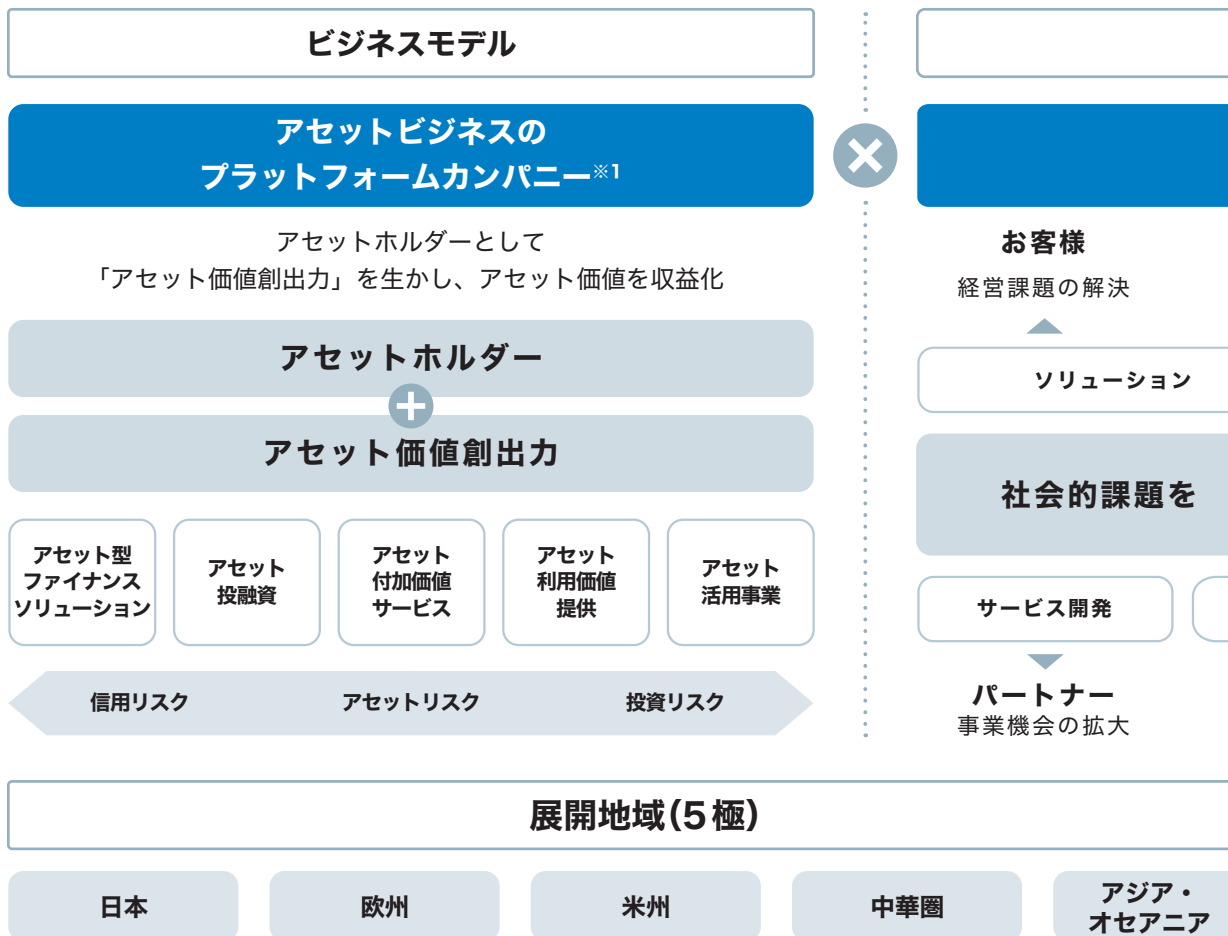
※4 親会社所有者帰属持分比率のことです。

先進的なアセットビジネスを展開、開拓者精神で社会価値を創出。

経営理念

わたしたちは、アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献します。

社会・環境変化



※1 アセットは、情報化資産(ソフトウェア・データベース)、革新的資産(研究開発・ライセンス)、経済的競争力(人材(財)・組織)などの無形資産も含む ※2 社会資本/ライフ

経営ビジョン

- 地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- 世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- 社員一人ひとりが動きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- 法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

提供価値

社会価値創造企業

産業全体
新しい社会
への対応

地域社会
安心・安全の実現

最適化提案

解決し、社会価値を創出

ESG経営推進

職場環境作り

株主
株主利益
の拡大

社員
自社に対する自信と誇り

三菱HCキャピタル

Voyager to the Frontier

先進的なアセットビジネスを展開、
開拓者精神で社会価値を創出し経営ビジョンを実現

注力領域

社会資本/
ライフ^{※2}

環境・
エネルギー

モビリティ

販売金融

グローバル
アセット^{※3}

経営基盤

人材（財）の
活用・強化

パートナー・
ネットワークの活用

財務基盤強化

リスクマネジメント
の高度化

デジタル化の推進

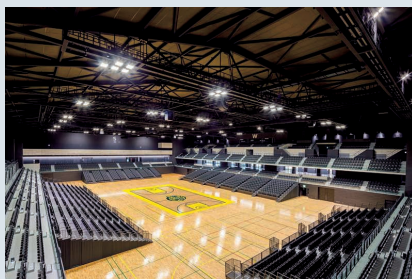
※2 「インフラ・まちづくり、ヘルスケア、食農・生活」分野のこと ※3 グローバルアセットとは「航空機・航空機エンジン、鉄道貨車、海上コンテナなどグローバルに市場価値を有する資産」のこと

三菱HCキャピタルは、三菱UFJリースと日立キャピタルがともに注力してきた社会インフラ、環境・エネルギー、モビリティの3分野に、それぞれが強みを持つグローバルアセットと販売金融を加えた5領域でイニシアティブを発揮。フロンティアを切り開き、深耕していくことで、持続可能な社会、人々の豊かな暮らしに貢献してまいります。

注力領域

概要

社会資本/ライフ



栃木県総合運動公園東エリア
日環アリーナ栃木

産業基盤や生活関連の社会資本を対象とし、不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を通じて豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供します。

【主な関連商品・サービス】

- 海外インフラプロジェクトへの参画
- PPP^{*1}・PFI^{*2}事業 ● 不動産のリース、流動化、再生投資事業
- オフィスビル、商業施設、ホテル、物流施設などの管理・運営
- 医療機器導入支援

※1 Public Private Partnership：官民連携

※2 Private Finance Initiative：民間資金を活用した社会資本整備

環境・エネルギー



浪江町谷津田地区
メガソーラー発電所（福島県）

再生可能エネルギーを主体に、創エネ、蓄エネ、省エネ全般を対象とし、事業計画から運転開始、保守サービスまでお客様の事業をフルサポート。さらに、プロジェクト投融資、ならびにパートナーとの共同ビジネスを展開します。

【主な関連商品・サービス】

- 再生可能エネルギー発電事業、同事業関連のアセットマネジメント・事業運営
- ソーラーPPA^{*3}
- 環境サポートサービス
- ESCO^{*4}

※3 Power Purchase Agreement：電力販売契約

※4 Energy Service Company：省エネルギーに関する包括的なサービス

モビリティ



屋内展示場（オランダ）

オートリースや先進的なモビリティサービスを対象とし、車両リース・管理業務に係るトータルサービスやデータ利活用によるソリューションを提供します。

【主な関連商品・サービス】

- 車両リース・管理業務に係るトータルサービス
- 特殊車両のメンテナンス、カスタマイズ（福祉車両、ゴミ収集車など）
- リスクマネジメントサービス（安全運転講習会の実施、安全管理体制の診断など）
- 車両買取 ● 車両WEB管理システム
- MaaS（Mobility as a Service）

販売金融



小口分散化されたアセットを対象とし、物件の導入をサポートする最適なサービスやデジタル化による省人化、効率化を通じた高品質なサービスを提供します。

【主な関連商品・サービス】

- 機械・設備の導入および販売活動のバックアップ
- パートナーリース（売主様向け販売支援ファイナンスサービス）
- グローバルネットワークを活用した海外ファイナンス支援
- リース満了物件を中心とした中古装置の販売、買取

グローバルアセット



鉄道貨車リース（北米）

世界各地で高い流動性と価値を見出せる資産を対象とし、オペレーティングリースをベースにした多様なアセットビジネスを推進します。

【主な関連商品・サービス】

- 航空機リース
- 航空機エンジンリース
- 海上コンテナリース
- 鉄道貨車リース

配当政策

三菱HCキャピタル株式会社の2022年3月期年間配当金予想 26円00銭

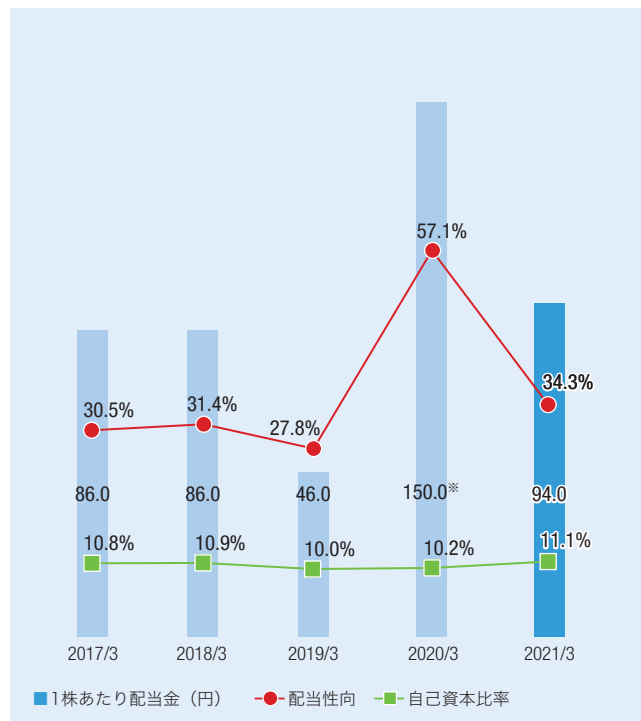
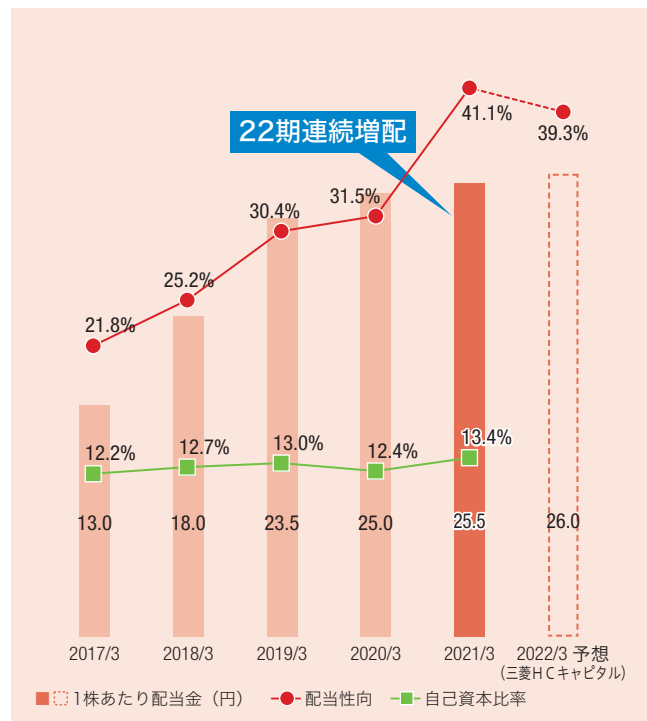
株主還元は配当によって行うことを基本に、
1株あたり年間配当金は前期比50銭増配の26円00銭と予想しております。

三菱UFJリース株式会社

◆2021年3月期期末配当金 | 12円75銭
◆2021年3月期年間配当金 | 25円50銭

日立キャピタル株式会社

◆2021年3月期期末配当金 | 54円00銭
◆2021年3月期年間配当金 | 94円00銭



※2020年3月期については、1株あたり40円の特別配当を含みます。

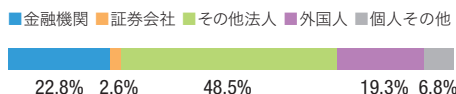
会社情報／株式情報

■ 株式情報 (2021年4月1日現在)

主な株主

三菱商事株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社日立製作所
株式会社三菱UFJ銀行
明治安田生命保険相互会社

株式所有者別分布状況



※自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

■ 役員 (2021年6月25日現在)

取締役

代表取締役会長 川部 誠 治
代表取締役 社長執行役員 柳井 隆 博
代表取締役 副社長執行役員 西浦 完 司
取締役 副社長執行役員 安栄 香 純
取締役 専務執行役員 井上 悟 志
取締役 常務執行役員 佐藤 晴 彦
取締役 中田 裕 康
取締役 渡 邊 剛
取締役 鴨 脚 光 眞

取締役 佐々木 百 合
取締役 (監査等委員) 木住野 誠一郎
取締役 (監査等委員) 三 明 秀 二
取締役 (監査等委員) 箕 浦 輝 幸
取締役 (監査等委員) 平 岩 孝 一郎
取締役 (監査等委員) 金 子 裕 子

(注1) 中田裕康、渡邊剛、鴨脚光眞、佐々木百合、箕浦輝幸、平岩孝一郎、金子裕子の7名は、社外取締役です。

(注2) 中田裕康、佐々木百合、箕浦輝幸、平岩孝一郎、金子裕子の5名は、独立役員です。

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話0120-232-7111 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に公告いたします。)

住所など届出事項の変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取請求、その他各種手続き	<ul style="list-style-type: none">●証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問合せください。●特別口座に当社株式が記録されている株主様 上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。
未受領配当金の支払	三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

三菱HCキャピタル株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

